

令和3年度に行う 中間評価の進め方(案)

令和2年3月4日

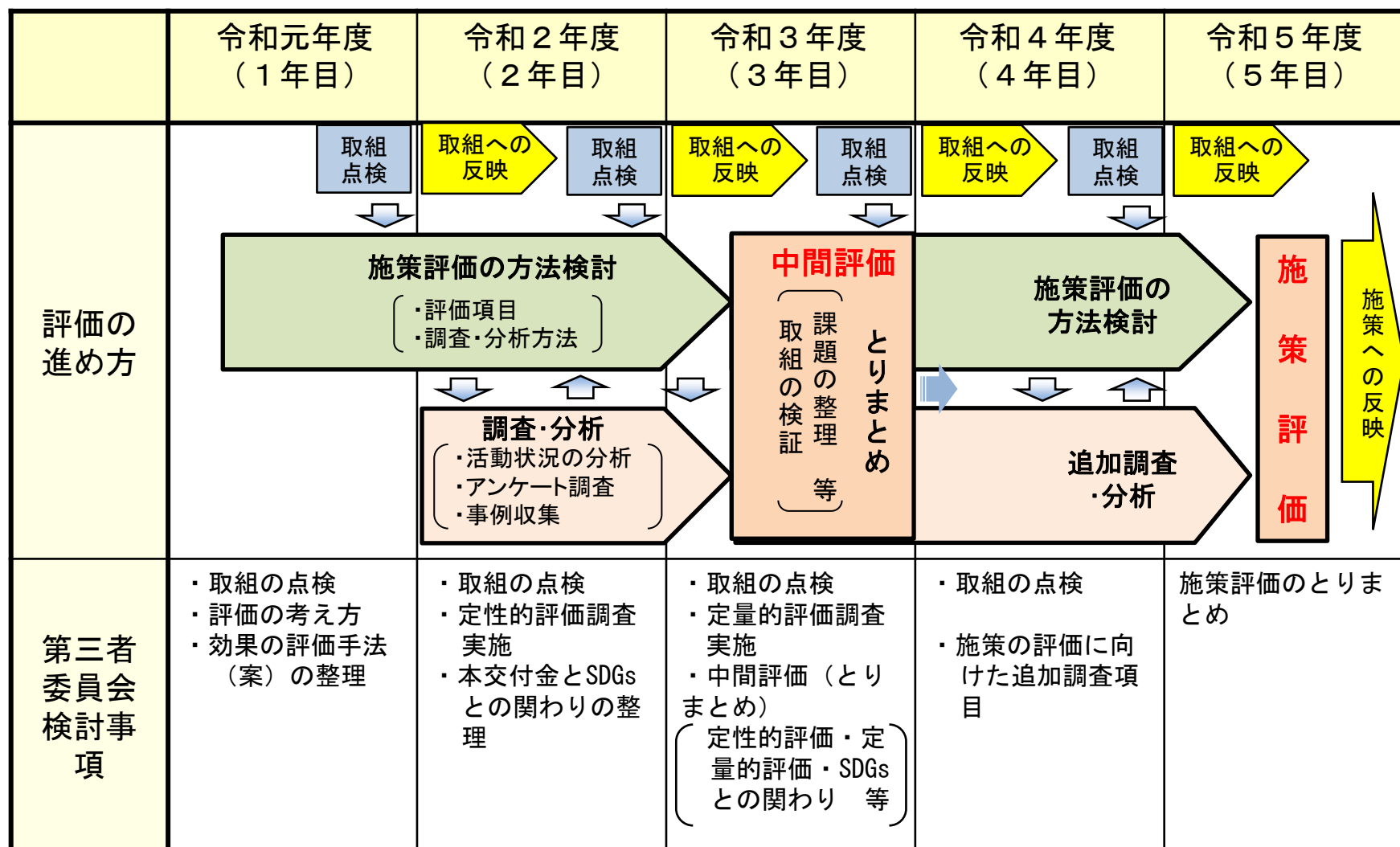
農林水産省

目 次

1 施策の評価の進め方	1
2 多面的機能支払交付金における施策の評価の考え方	
(1) 施策の評価の考え方	2
(2) 評価の視点について	3
(3) 効果の評価手法(案)について	4
3 効果の評価に向けた調査項目について	5
4 令和3年度実施予定の効果の評価(定量的評価)の進め方について	8
5 評価の体制	10
(参考) 都道府県からの中間評価の報告項目(案)	11

1 施策の評価の進め方

- 多面的機能支払交付金の交付が計画的かつ効果的に実施されるよう、取組状況の点検や制度の効果等の検証を行い、施策に反映。
- 第三者委員会における検討を踏まえ、3年目(令和3年度)に中間評価、5年目(令和5年度)に施策評価を実施。



2 多面的機能支払交付金における施策の評価の考え方

第11回第三者委員会資料を再掲

(1) 施策の評価の考え方

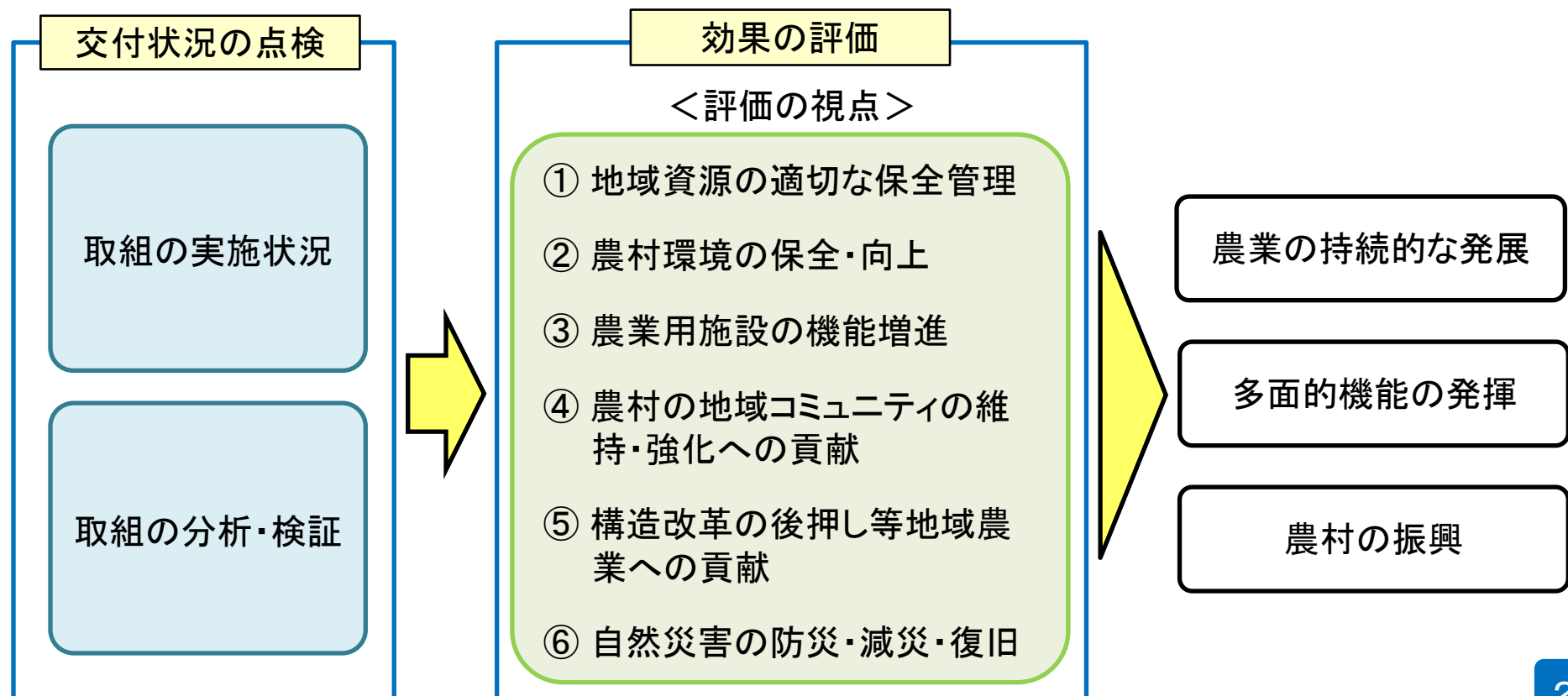
- 本交付金の施策の評価については、実施要綱に基づき第三者委員会を設置し、交付状況の点検を毎年度行い、その結果を踏まえ、本交付金の効果の評価を行う。

多面的機能支払交付金実施要綱(抜粋)

第3 実施体制

1 国の役割

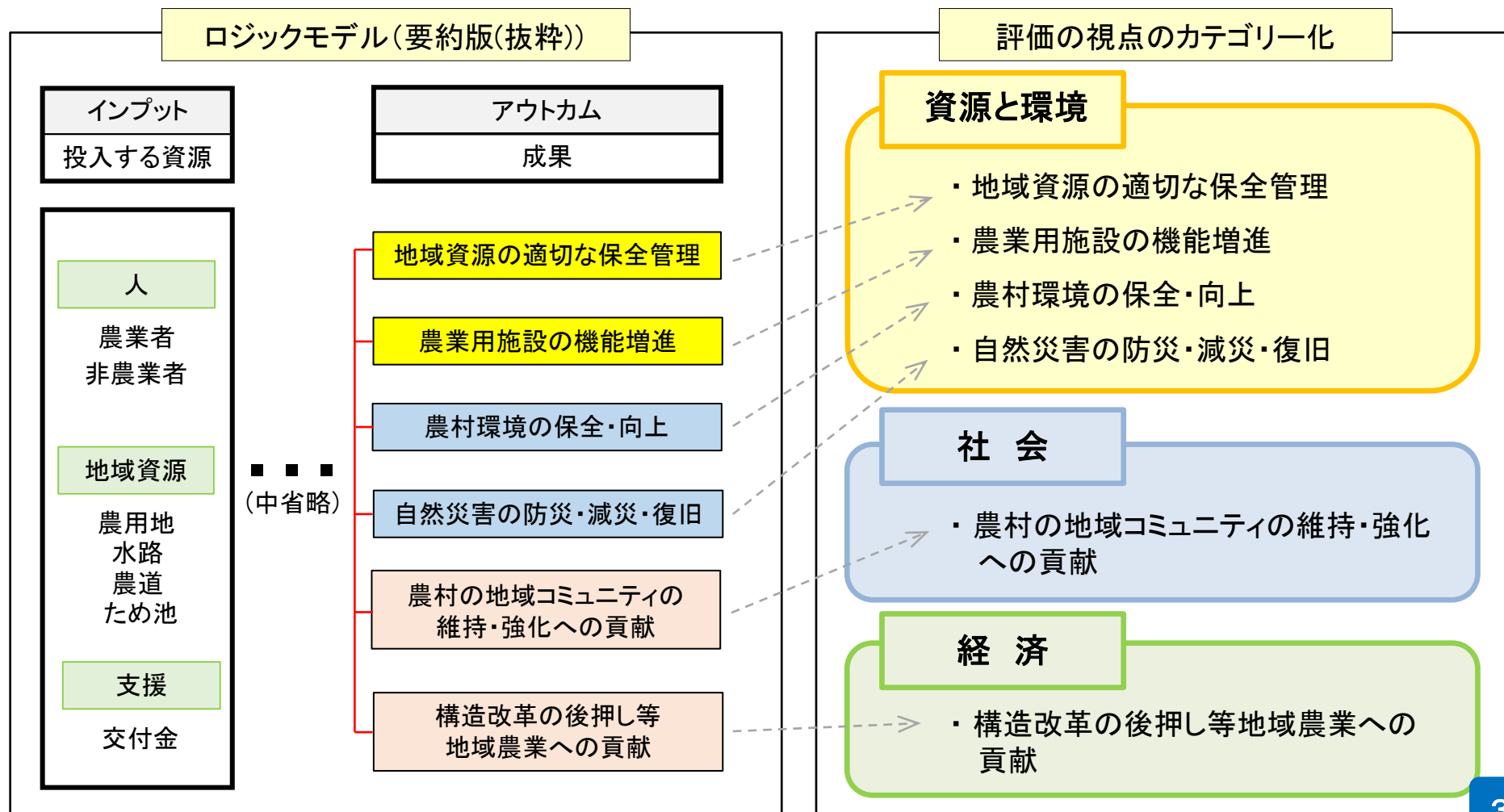
国は、(中略) 本交付金の交付が計画的かつ効果的に実施されるよう、**交付状況の点検及び効果の評価を行い、施策に反映**するため、第三者機関を設置することとする。



(2) 評価の視点について

令和元年度第2回第三者委員会資料を再掲

- これまで、本交付金の取組による効果を評価するため、活動がその目的を達成し成果を上げるまでのプロセスを論理的に説明するロジックモデルを作成し、この中でアウトカム（成果）として整理した6つの項目を「評価の視点」としてきた。
- 本交付金の取組による効果を活動組織等により容易に理解してもらうため、この6つの視点を持続可能性向上の観点から「資源と環境」「経済」「社会」の3つのカテゴリーに整理する。



(3) 効果の評価手法(案)について

- 本交付金の取組による効果进行评估するため、
 - ①活動組織等へのアンケート調査（定性的評価）や多面的機能の維持・発揮に係る試算等（定量的評価）を実施するとともに、
 - ②本交付金の効果の『見える化』のため、国や多くの民間企業等で推進している「持続可能な開発目標（SDGs）」と本交付金の取組との関わりを整理する。

令和2年度調査

定性的評価

- ・全国から無作為に抽出した520の活動組織及び活動組織が属する市町村に対してアンケート調査（令和2年11月18日から12月21日）を実施。
- ・本交付金の取組と直接的な関わりの薄い外部団体（新規就農者、学校の先生等）への聞き取り調査（令和3年1月12日、13日）を実施。

定量的評価（令和3年度実施予定）

- ・実績報告及び農林業センサス等の統計データを活用した効果の確認。
- ・アンケート調査及び聞き取り調査等による効果の確認。
- ・多面的機能の維持・発揮に係る本交付金の取組による効果の試算。

令和2年度試行

本交付金とSDGsとの関わり

- ・本交付金の取組とSDGsとの関わりを整理し、大崎市における具合的な取組を通じた整理を試行。

持続可能な開発目標（SDGs）とは

2015年 国連において持続可能な社会をつくるため17の目標と169のターゲットから構成される「持続可能な開発目標（SDGs）」を採択。その達成に向けて世界各国で取組を実施。



3 効果の評価に向けた調査項目について

○ 本交付金の取組による効果を評価するため、令和2年度以降に以下の調査を実施する。

評価の視点		調査項目		実施年度	
				R2	R3
資源と環境	地域資源の適切な保全管理	定性的評価	本交付金に取り組んでいなかった場合の遊休農地発生有無	○	—
			遊休農地の発生防止や解消後の活用状況	○	—
			本交付金に取り組んでいなかった場合の農業用施設の管理状況	○	—
			地域資源の保全管理状況(未取組集落との比較)	—	○
			地域資源が保全管理されていることによる農業利用以外への波及効果 New	○ (+外部団体)	○
		定量的評価	遊休農地の解消状況(実績報告より)	—	○
			本交付金による遊休農地の発生防止面積及び効果の試算	—	○
			遊休農地の発生を防止したことによる土壌浸食防止効果の試算 New	—	○
			遊休農地の発生を防止したことによる土砂崩壊防止効果の試算 New	—	○
			遊休農地の発生を防止したことによる河川流況安定効果の試算 New	—	○
			遊休農地の発生を防止したことによる地下水涵養効果の試算	—	○
			カバー率別の経営耕地面積の変化(農林業センサスより)	—	○
	農業用施設の機能増進	定性的評価	施設の長寿命化活動に対する関心や理解、協力意識の変化	○ (+外部団体)	—
			施設の維持管理費の低減状況	○	—
			施設の長寿命化活動に取り組まなかった場合の10年後の見通し	○	—

※ New は、新たに取り組む調査項目。

評価の視点		調査項目		実施年度	
				R2	R3
資源と環境	農村環境の 保全・ 向上	定性的 評価	景観形成・生活環境保全に対する効果の発現状況	○	—
			生態系保全に対する効果の発現状況	○ (+外部団体)	—
			水質保全に対する効果の発現状況	○	—
			資源向上(共同:農村環境保全活動)の必要性 New	○	—
			農村環境の保全・向上に係る事例の収集(例:コウノトリの飛来状況)	—	○
		定量的 評価	農村環境が保全されたことによる保健休養・やすらぎ効果の試算 New	—	○
			植栽等景観形成活動実態の調査 New	—	○
	自然災害の 防災・ 減災・復旧	定性的 評価	防災・減災・復旧に係る本交付金による取組の実施状況	—	○
			防災・減災・復旧に係る本交付金による取組の効果 New	○	—
			防災・減災・復旧に係る事例の収集	—	○
		定量的 評価	特例措置の活用実績	—	○
			水田の貯留機能向上活動による洪水防止効果の試算	—	○
			遊休農地の発生を防止したことによる気候緩和効果の試算 New	—	○

評価の視点		調査項目		実施年度	
				R2	R3
社会	農村の地域コミュニティの維持・強化への貢献	定性的評価	本交付金をきっかけとして活発になった取組	○	—
			本交付金による地域コミュニティの活性化	○	—
			文化の伝承に資する取組(伝統的施設や農法の保全)の事例収集	—	○
		定量的評価	非農業者等の構成比率の推移	○	—
			基礎的な保全活動の実施時間(取組以前との比較)	—	○
			寄り合いの回数(本交付金の取組有無による違いを比較)	○	—
			活動参加者の確保、増加 New	○	—
			リーダーの育成 New	○	—
経済	構造改革の後押し等 地域農業への貢献	定性的評価	農地集積のきっかけへの寄与	○	—
			担い手農家等の評価(本交付金の有無による営農の専念度合い等)	—	○
			新たな生産品目づくり・農業経営の複合化・6次産業化等への寄与	○ (+外部団体)	—
			地域農業への関心、理解の醸成 New	○	—
			本交付金の取組が観光産業など他産業へ与える影響	○ (外部団体)	○
		定量的評価	農地集積状況(農林業センサス等より)	—	○
			新規就農者数、集落営農組織の設立、法人化の進展状況 New	—	○
			労働時間、生産費、借地料(取組前後の状況を担い手から聞き取り) New	—	○
			生産品目数(高収益作物)・6次産業化の実施 New	—	○
その他	仕組みの検証	定性的(定量的)評価	広域化による変化 New	○	—
			増進活動の効果 New	—	○
			活動時間・日当等の実績 New	—	○
			加算措置の効果 New	—	○

4 令和3年度実施予定の効果の評価(定量的評価)の進め方について

- 令和3年度は、定量的評価に係る項目を中心に効果を評価する予定。
- 効果の試算方法の妥当性については、有識者の助言等を踏まえながら確認。

定量的評価

- ・実績報告及び農林業センサス等の統計データを活用して効果を確認。
 <内容例> ・遊休農地の解消状況、カバー率別の経営耕地面積の変化、農地修正状況 など
- ・アンケート調査及び聞き取り踏査等により効果を確認。
 <内容例> ・基礎的な保全活動の実施時間、担い手農家等の評価、新規就農者数、集落営農組織の設立、法人化の進展状況 など
- ・多面的機能の維持・発揮に係る本交付金の取組による効果を試算。
 <内容例> ・遊休農地の発生防止効果に関する試算、農村環境が保全されたことによる保健休養・やすらぎ効果に関する試算、水田の貯留機能向上活動による洪水防止効果に関する試算 など

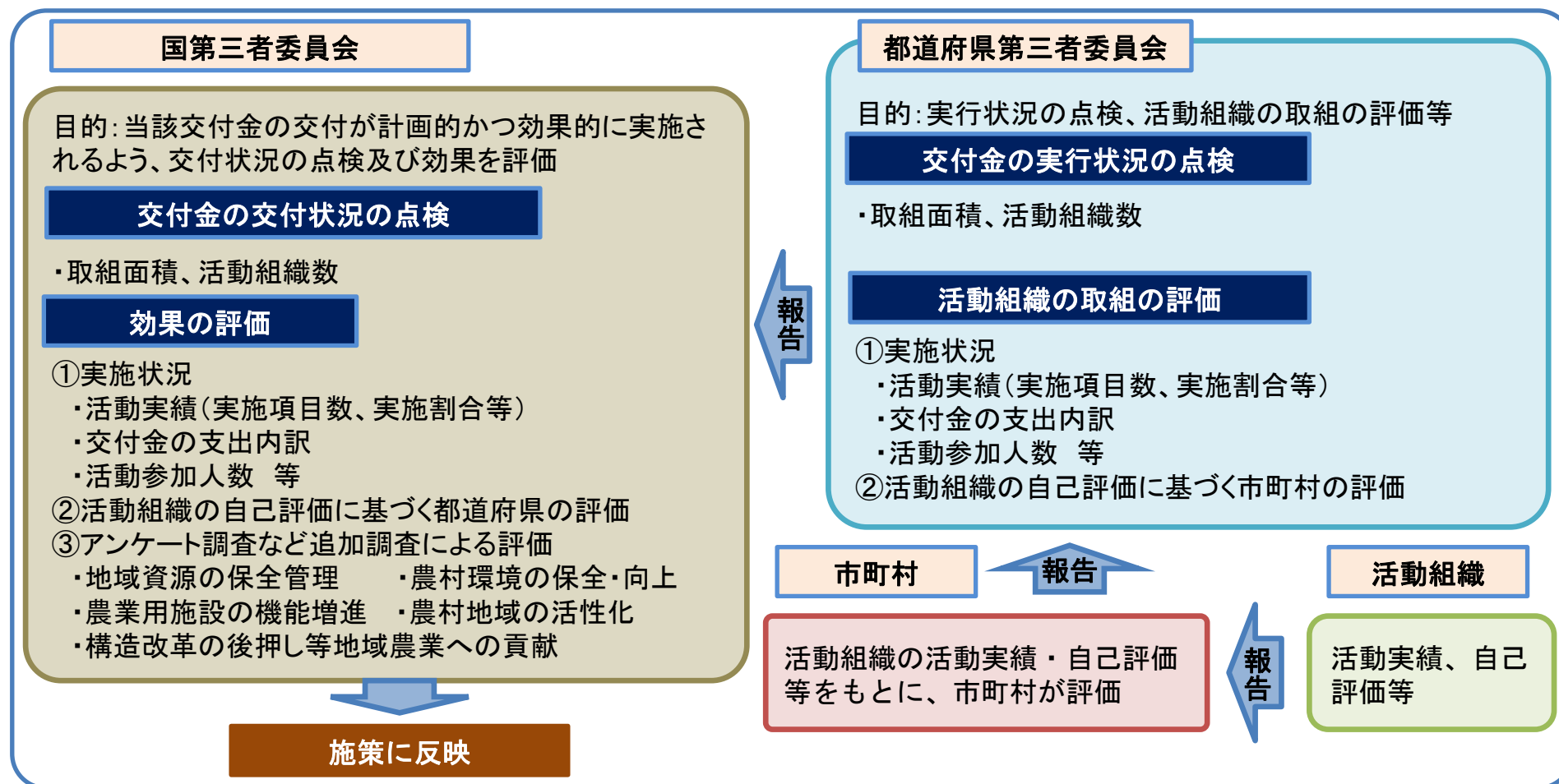
令和3年度調査項目(案)と調査方法(案)

評価の視点		調査項目(案)	調査方法(案)
資源と環境	地域資源の適切な保全管理	定性的評価	地域資源の保全管理状況(未取組集落との比較)
			地域資源が保全管理されていることによる農業利用以外への波及効果
	定量的評価		遊休農地の解消状況
			本交付金による遊休農地の発生防止面積及び効果の試算
			遊休農地の発生を防止したことによる土壌浸食防止効果の試算
			遊休農地の発生を防止したことによる土砂崩壊防止効果の試算
			遊休農地の発生を防止したことによる河川流況安定効果の試算
			遊休農地の発生を防止したことによる地下水涵養効果の試算
			カバー率別の経営耕地面積の変化

評価の視点		調査項目(案)		調査方法(案)
資源と環境	農村環境の 保全・向上	定性的評価	農村環境の保全・向上に係る事例の収集(例:コウノトリの飛来状況)	対象組織から事例を収集
		定量的評価	農村環境が保全されたことによる保健休養・やすらぎ効果の試算	評価額を試算(今後評価手法を検討)
			植栽等景観形成活動実態の調査	アンケート調査
	自然災害の 防災・減災・ 復旧	定性的評価	防災・減災・復旧に係る本交付金による取組の実施状況	アンケート調査
			防災・減災・復旧に係る事例の収集	対象組織から事例を収集
		定量的評価	特例措置の活用実績	対象組織から事例を収集
			水田の貯留機能向上活動による洪水防止効果の試算	評価額を試算(取組により増加する有効貯水量に利水ダム減価償却費・維持管理費を乗じて試算)
社会	農村の地域コ ミュニティの 維持・強化へ の貢献	定性的評価	文化の伝承に資する取組(伝統的施設や農法の保全)の事例収集	対象組織から事例を収集
		定量的評価	基礎的な保全活動の実施時間(取組以前との比較)	アンケート調査
経済	構造改革の 後押し等地域 農業への貢 献	定性的評価	担い手農家等の評価(本交付金の有無による営農の専念度合い等)	アンケート調査
			本交付金の取組が観光産業など他産業へ与える影響	アンケート調査
		定量的評価	農地集積状況(農林業センサス等より)	農林業センサス等から集計
			新規就農者数、集落営農組織の設立、法人化の進展状況	集落営農実態調査等の統計資料から検証
			労働時間、生産費、借地料(取組前後の状況を担い手から聞き取り)	アンケート調査
その他	仕組みの検 証	定性(定量) 的評価	生産品目数(高収益作物)・6次産業化の実施	対象組織から事例を収集
			増進活動の効果	アンケート調査
			活動時間・日当等の実績	アンケート調査
			加算措置の効果	アンケート調査

5 中間評価の体制

- 都道府県の第三者委員会は、多面的機能支払交付金実施要綱に基づき、
ア) 交付金の実行状況の点検、イ) 活動組織の取組の評価等を行うことを目的として、各都道府県単位で設置している。
- 中間評価では、活動組織の自己評価等に基づく市町村評価の報告も参考に、都道府県の第三者委員会で評価する。
国
の第三者委員会は、都道府県の第三者委員会の評価結果も踏まえて、中間評価を行い施策に反映する。



(参考)都道府県からの中間評価の報告項目イメージ

多面的機能支払交付金 都道府県中間評価書の項目(案)

第1章 取組の基本方針

1. 基本的な考え方
2. 農地維持支払に関する事項
3. 資源向上支払(共同)に関する事項
4. 資源向上支払(長寿命化)に関する事項
5. その他推進体制等

(5) 農村の地域コミュニティの維持・強化への貢献

→ 社会

(6) 構造改革の後押し等地域農業への貢献

→ 経済

第2章 取組の状況

1. 取組実績
 - (1) 市町村数
 - (2) 活動組織数
 - (3) 取組面積
 - (4) 対象施設等
 - (5) 交付金額
2. 多面的機能支払交付金から創設された活動項目の取組状況
 - (1) 農地維持活動における「地域資源の適切な保全管理のための推進活動」
 - (2) 資源向上活動(共同)における「多面的機能の増進を図る活動」

第4章 取組の推進に関する課題や今後の取組方向等

1. 課題と今後の取組方向
 2. 制度に対する提案等
- (参考) 都道府県独自の取組

第3章 取組による効果

1. 評価の視点と調査方法
2. 効果の発現状況
 - (1) 地域資源の保全管理
 - (2) 農業用施設の機能増進
 - (3) 農村環境の保全・向上
 - (4) 自然災害の防災・減災・復旧

資源と環境